

「経営革新その後に関する調査研究」
～明治維新は薩摩から、経営革新は鹿児島から～

◎当調査事業の考え方・あり方、その独自性

従来の調査研究のスタイルについての反省・見直しを行い、今回は電子メールによるアンケートの実施、選択式のアンケート重視から個別意見の収集、企業訪問にビデオを活用、グループメールを活用することで、担当診断士計6名（支部長を含む）の情報共有、進行管理を行ったこと。報告書をCD-ROM化し、ビデオでの動画も取り入れ、臨場感の高いものにし、また配布先の活用度を高めることを狙った。

第1章 本事業に係わる背景～経営革新の概要と実際

①中小企業経営革新支援法における経営革新の意義と狙い～その法律的意義と目的について、②中小企業診断士の位置付け、経営革新事業と中小企業診断士の意義と基本姿勢について、③本事業のメインである経営革新セミナーのモデルとシナリオをここで提示し、アンケート回答の背景舞台のイメージを、読む人に理解しやすくなるよう配慮した。

第2章 革新経営計画承認企業その後に対するアンケート結果と所見

まずアンケート設問項目として、①事業規模の傾向を分析するため、承認企業の事業規模・内容等について、②承認企業様の計画承認の効果、及び経営を取り巻く課題について、と大きく2つに分けて設問を策定。特に、従来、手間暇がかかると敬遠されがちだった「自由記述欄」をふんだんに取り入れた。そうして得た結果（集計及び分析）を①項目選択方式による分析結果と所見、②個別意見としてのアンケート記述内容とその分析&所見、③最後にアンケート結果の総括～中小企業診断士の視点に分けて、紙面の許す範囲で具体的に解説を行った。以下、簡単にその概要を記す。

①項目選択方式による分析結果と所見：本県は農業・水産業の一次産業が多く、特産物を加工、製品化する製造業が、受診企業の(41%)を占めて第一位。また最近のインターネット、情報化、サービス経済化等を反映して情報通信等サービス産業が第二位(25%)と多い。承認を受けた事業内容は、新商品の開発または生産が32%で1位、2位は新たな生産ないし販売方式となっている。96%の企業が、承認を受けて「良かった」と回答している。経営革新計画書の作成を外部に依頼した企業が10社(16%)のうち、中小企業診断士が依頼を受けたのが1社(10%)に過ぎない。

②個別意見としてのアンケート記述内容とその分析&所見：・チャレンジしたきっかけ、・革新計画の具体的な内容、・承認を受けて良かった点、悪かった点・今後、貴社が取り組むべき課題等についてほとんどの企業から貴重な内容の回答が寄せられている。今後の支援のヒントが垣間見えてくる。

③最後にアンケート結果の総括～中小企業診断士の視点：受診企業の絶対数も回答数も、製造業がダントツである。・承認期間終了企業と継続中企業の期間別では、平成14年頃までは94社、平成15年以降が166社と革新経営計画に対する企業の関心が次第に高まってきている。・地域別分布から平成14年頃までは承認企業が鹿児島市近郊に集中しているが、平成15年以降は大隈地区をはじめ県下一円に広がりが見られる。これは、近年、地域の商工団体による支援の取り組み(セミナー開催等)が活発になっている効果と思われる。

第3章 経営革新企業を現場で見る

アンケートの回答で訪問の了解を得られた企業18社の中から、地域、業種、新規性を考慮し、8社を選択。そのヒアリング内容を録画、またコラム風に掲載。この体験は、経営革新だけではなく、経営現場を掴む上で、私たちの大きな収穫となった。ご協力にここでも感謝を申し上げておきたい。

第4章 今後の経営革新セミナーへの提言と総括

1. 現状と提言
2. 第二創業の視点と主旨の確認～第二創業の勧め